

啓発・普及の対応について

1. 実施済

(1) 「平成28年年報」の送付

平成29年4月から5月にかけて、次の団体等に送付した。(約35万部)

- ・全国の病院、診療所、歯科診療所、助産所の医療機関及び全国の保健薬局
- ・日本医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関連団体
- ・全都道府県、全保健所及び全国市区町村等の行政機関
- ・大学医学部、薬学部及び看護学部(専門学校)の教育機関等

(2) 再発防止策の提言第1号「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析 第1報」の送付
平成29年4月から5月にかけて、上記団体等に送付した。(約50万部)

(3) 学術集会を活用した啓発・普及

日本臨床腫瘍学会等12の学術集会において、リーフレット等を配布した。

- ・リーフレット(約1500部)
- ・平成28年年報(約300部)
- ・中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析 第1報(約300部)

(4) 記者会見の実施

○平成29年4月5日、厚生労働省において記者会見を行い「平成28年年報」及び「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析 第1報」を公表した。

○平成29年8月29日、厚生労働省において記者会見を行い「急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析」を公表した。

2. 実施予定

(1) 市区町村の町内会等の回覧板を活用した制度周知

- ・全国の市区町村(1741箇所)に依頼を行った結果、了解が得られた292箇所
- ・所の市区町村に対して、チラシを送付。(9月実施予定:約36万部)

(2) 医療安全推進週間(11/19~11/25)時の新聞紙への突き出し広告掲載

(3) 都道府県庁及び医療関係団体等のホームページへの当機構リンクバナーの設置等を依頼

(4) ポスター作成

(5) 再発防止策の提言書の送付

提言第2号「急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析」を前回方法により送付予定(提言第3号以下について同じ)

(6) 平成29年年報の送付

前回方法により送付予定

(7) その他